

事務事業名	21232 河川総務事務費														
担当組織	水安全部 河川課										担当	管理担当			
組織コード	R6	91	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	08	03	01	02	01	記入日	令和 6年 6月13日	
	R5	91	05	00		R5	01	08	03	01	02	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち				再掲施策				● 対象 ○ 対象外			
施策	19	浸水対策の推進											
事業期間	平成１７年度 ～ 令和１２年度												
根拠法令 通 達 等	河川法、戸田市準用河川管理施設等構造基準条例					関連計画 施政方針							
事業区分	● 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施 策 番 号：												
対象	市民												
事業目的	※予算編成用シート												
事業内容	事業の運営に必要な物品の購入や支払い、河川占用業務などの事務を所掌する。												
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 （ □ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		河川事業の運営に必要な経常的事務	河川事業の運営に必要な経常的事務	河川事業の運営に必要な経常的事務	河川事業の運営に必要な経常的事務	河川事業の運営に必要な経常的事務
	事業費		6,004	7,507	8,257	8,257	8,257
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	6,004	7,507	8,257	8,257	8,257
	人件費		5,850.9	5,850.9	5,850.9	5,850.9	5,850.9
	投入 人員	常勤職員	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人	0.9人
		非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
	事業費＋人件費		11,855	13,358	14,108	14,108	14,108

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況									
目標達成状況の分析			ー：未設定 <判断理由> 予算編成用シートの為、指標等未設定						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	ー：未設定
	—	—	—	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	ー：未設定
	—	—	—	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	ー：未設定
	—	—	—	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	ー：未設定
	—	—	—	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和 5 年度に実施した取組内容・効果	
令和 6 年度に実施する取組内容	

6. 令和 7 年度の方針・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☒ 1 現状で継続 ☐ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止 ☐ 6 その他見直し ☐ 令和 7 年度で終了 ☐ 令和 6 年度で終了 ☐ 令和 5 年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>
	河川事業全般を円滑に推進するため必要な経費であり、大きな見直しはなく現状のまま継続する。

事務事業名	21233 河川維持管理費													
担当組織	水安全部					河川課					担当	管理担当		
組織コード	R6	91	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	08	03	01	03	01	記入日	令和 6年 6月13日
	R5	91	05	00		R5	01	08	03	01	03	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策	25	27	28	● 対象	
施策	19	浸水対策の推進									○ 対象外	
事業期間	昭和51年度～令和12年度											
根拠法令 通達等	河川法、戸田市船着場条例・同施行規則 戸田船着場の兼用工作物管理協定 戸田船着場の細部事項について					関連計画 施政方針						
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-3、7-2、8-3											
総合戦略	□ 施策番号：											
対象	市民											
事業目的	河川や水路の流下機能を確保するとともに、水質改善や水辺環境の保全により河川施設を健全な状態に保持することで水辺に親しめるよりよい河川環境づくりを推進することを目的とする。											
事業内容	市が管理する河川・水路・排水施設等については、各施設が正常に機能するよう定期点検やパトロールを実施し、点検結果に基づいた応急措置や計画的な修繕を実施する。また、水辺に親しめる環境づくりのために、市民等との協働により川の利活用や清掃活動を実施する。											
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		河川・水路及び河川施設（ポンプ等）の維持管理	河川・水路及び河川施設（ポンプ等）の維持管理	河川・水路及び河川施設（ポンプ等）の維持管理	河川・水路及び河川施設（ポンプ等）の維持管理	河川・水路及び河川施設（ポンプ等）の維持管理
	事業費		98,984	150,400	170,650	74,850	74,850
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	24,700	0	0	0
		その他	0	1	0	0	0
		一般財源	98,984	125,699	170,650	74,850	74,850
	人件費		10,206.57	8,906.37	10,206.57	10,206.57	10,206.57
	投入 人員	常勤職員	1.57人	1.37人	1.57人	1.57人	1.57人
		非常勤職員	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人	0.4人
	事業費＋人件費		109,191	159,306	180,857	85,057	85,057

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	笹目川イベント及び荒川クリーンエンドの開催数	回	3	3	3	3	3
	事務事業活動②	河川施設損傷箇所補修率	%	100	100	100	100	100
	事務事業成果①	笹目川イベント及び荒川クリーンエンドの年間参加者数	人	1,566	1,599	1,632	1,665	1,698
	事務事業成果②	河川施設損傷による事故件数	件	0	0	0	0	0
	強化KPI①	河川施設損傷による事故件数	件	0	0	0	0	0
				0	0	0	—	—
				0	0	0	—	—
				0	0	0	—	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 関連団体や市民と組織する笹目川とことん活用連絡会において、清掃イベントと秋フェスタを開催することができた。荒川クリーンエイドについては、開催しなかったが、概ね目標を達成した。 また、河川施設については、職員や専門業者によるパトロールを強化し、危険箇所を早期に発見することで、河川施設の健全化を図り目標を達成した。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	
	B	B	B	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由> 管理業務や修繕については、業者からの点検報告、パトロール結果、市民からの要望や問合せに基づき計画的な修繕を実施することで適正に管理されており、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	
	B	B	B	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由> 管理業務や修繕については、県の設計基準や単価、見積書に基づき適切に積算を実施し、競争入札や見積合わせにより業者を決定しており、経費は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	
	B	B	B	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由> 管理業務や修繕については、専門的な内容が多くあることから、業者に委託するなどしているが、市民サービスの質を低下させることなく実施できていることから事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	
	B	B	B	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由> 管理業務や計画的な修繕により、急な出水時においても排水施設や調整池などが正常に稼働し、市民の生命や財産が水害から守られており、受益、負担は公平である。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和6年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和7年度の方針・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	● 1現状で継続 ○ 2拡大して継続 ○ 3縮小して継続 ○ 4他事業と統合 ○ 5休止 ○ 6その他見直し ○ 令和7年度で終了 ○ 令和6年度で終了 ○ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き、既存の河川施設を最大限に有効利用できるように、健全な状態を保持する。

事務事業名	7160 上戸田川整備事業													
担当組織	水安全部 河川課										担当	整備担当		
組織コード	R6	91	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	08	03	01	04	01	記入日	令和 6年 6月16日
	R5	91	05	00		R5	01	08	03	01	04	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策				● 対象 ○ 対象外	
施策	19	浸水対策の推進										
事業期間	昭和５６年度 ～ 令和１２年度											
根拠法令 通 達 等	河川法					関連計画 施政方針	上戸田川整備計画 新曽第二土地区画整理事業					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：７－２、８－３											
総合戦略	■ 施 策 番 号 ：１－１											
対象	市民（蕨市民の一部含む）											
事業目的	上戸田川流域における浸水被害の軽減と治水安全度を向上を図るとともに、快適な水辺環境を創出することを目的とする。											
事業内容	浸水被害軽減のための河道の拡幅や護岸整備、河床の掘削等を行い、流下能力の向上を図る。また、国庫補助金や流域市の負担金を確保しながら、河川整備を進めていく。											
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 （ □ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（											

2. 事業費 <DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		河川整備工事、 地盤変動影響 事後調査	河川整備工事、 地盤変動影響 事後調査	河川整備工事、 公共施設管 理者負担金	河川整備工事、 地盤変動影響 事後調査	河川整備工事、 地盤変動影響 事後調査
	事業費		132,774	56,347	70,000	86,000	231,000
	財源 内訳	国庫支出金	36,800	12,000	0	0	40,000
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	47,300	0	0	0	0
		その他	31,778	14,698	24,000	30,400	72,400
		一般財源	16,896	29,649	46,000	55,600	118,600
	人件費		6,501	6,501	6,501	6,501	6,501
	投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人	1人	1人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費＋人件費		139,275	62,848	76,501	92,501	237,501

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	上戸田川の工事設計延長	年度毎の工事設計延長	m	0	45	0	0	0
	事務事業成果①	上戸田川の整備率	整備済み延長÷総延長×100	%	13.3	15.6	20.7	20.7	21.8
	強化KPI①	上戸田川の整備率	整備済み延長÷総延長×100	%	13.1	13.1	17.6	—	—
	総合戦略KPI①	上戸田川の整備率	整備済み延長÷総延長×100	%	13.3	15.6	20.7	20.7	21.8
					13.1	13.1	17.6	—	—
目標達成状況の分析 B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 整備率について、目標を達成することはできなかったが、R5年度の工事については所定の範囲（L=29m）について工事施工中で、他事業との調整によりR5年度発注工事は継続費工事としてR6年度工事完了予定となったが、事業工程には大きな影響を与えることなく河川整備を進めており、目標に近い整備を実施した。									

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 土地区画整理事業者と連携し、河川整備を進め、施策の目標達成に貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由> 工事費用の算出については、埼玉県的设计基準、単価等に基づき適正に行われていることから経費の精査が十分になされている。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 土地区画整理事業と連携し河川工事を実施することは、非常に効率的かつ効果的であり、関連工事と調整などの工夫も実施しており、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 河川整備については、上流域の蕨市から整備費用を負担いただくなど、受益と負担について十分な検討が行われており、適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和6年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☒ 1現状で継続 ☐ 2拡大して継続 ☐ 3縮小して継続 ☐ 4他事業と統合 ☐ 5休止 ☐ 6その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>
	平成29年度から工事着手した新曽第二土地区画整理事業地区内の上戸田川の河川整備については、引き続き、市役所南通りまでの未整備区間（約30m）を令和6年度完成に向け整備を進めていく。 なお、それ以降の整備については、市役所南通りから北側の用地確保がのスケジュールが未確定であり、区画整理事業の事業進捗併せた河川整備を進めるとともに、下流の老朽化護岸の修繕等も併せて実施していく。

事務事業名	52959 さくら川整備事業													
担当組織	水安全部 河川課										担当	整備担当		
組織コード	R6	91	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	08	03	01	04	02	記入日	令和 6年 6月14日
	R5	91	05	00		R5	01	08	03	01	04	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち					再掲施策				● 対象 ○ 対象外	
施策	19	浸水対策の推進										
事業期間	平成１２年度 ～ 令和１２年度											
根拠法令 通 達 等	河川法					関連計画 施政方針	さくら川整備計画					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：７－２、８－３											
総合戦略	■ 施 策 番 号 ：１－１											
対象												
事業目的	さくら川流域における浸水被害の軽減と治水安全度の向上を図るとともに、快適な水辺環境を創出することを目的とする。											
事業内容	浸水被害の軽減のための河道の拡幅や護岸整備、河床の掘削等を行い、流下能力の向上を図る。また、流域市の負担金を確保しながら、河道整備を進めていく。											
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 （ □ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費 <DO>

		令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
主な事業内容		護岸整備工事 、実施設計	護岸整備工事 、実施設計	護岸整備工事 、実施設計	護岸整備工事 、実施設計	護岸整備工事 、実施設計
事業費		67,560	429,140	444,000	400,500	346,000
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	起債	0	177,100	0	0	0
	その他	35,131	220,033	225,680	203,060	174,720
	一般財源	32,429	32,007	218,320	197,440	171,280
人件費		6,501	6,501	13,002	13,002	13,002
投入 人員	常勤職員	1人	1人	2人	2人	2人
	非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		74,061	435,641	457,002	413,502	359,002

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	さくら川の工事設計延長	年度毎の工事設計延長	m	140	137	70	170	(未定)
	事務事業成果①	さくら川の護岸改修整備率	整備済み延長÷総延長×100	%	49.2	53.4	57.4	58.6	60.1
	強化KPI①	さくら川の護岸改修整備率	整備済み延長÷総延長×100	%	48.1	49.2	53	—	—
	強化KPI①	さくら川の護岸改修整備率	整備済み延長÷総延長×100	%	49.2	53.4	57.4	58.6	60.1
	強化KPI①	さくら川の護岸改修整備率	整備済み延長÷総延長×100	%	48.1	49.2	53	—	—
	強化KPI①	さくら川の護岸改修整備率	整備済み延長÷総延長×100	%	49.2	53.4	57.4	58.6	60.1
目標達成状況の分析			B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 整備率は達成することはできなかったが、令和4年度繰越となった2工事については、令和5年5月及び8月に完成し大きな遅れは生じていない状況である。令和5年度発注工事は整備延長を伸ばすため令和5年、6年の2か年にまたがる工期を設定し実施している他、設計ストックのため設計業務も前倒しにて実施した。令和6年度末には計画と同等の整備延長に達する見込みであり、目標に近づくための整備を行うことができた。						

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
経費水準	A	A	A	<判断理由> 浸水対策として、護岸整備を鋭意進めているところであり、整備後、流下能力の向上が図られることから、施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	事業費・人件費の水準は適正か。 A：経費の精査が十分になされている。
事業手法	A	A	A	事業手法は適正か。 A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。
	A	A	A	<判断理由> 下流からの整備を基本に、工事施工ヤードの確保や護岸の老朽化状況などから整備箇所を決めるなど、工夫されており、非常に効率的かつ効果的であり、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	A	A	A	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。 A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。
	A	A	A	<判断理由> 河川整備については、上流域のさいたま市から整備費用を負担いただくなど、受益と負担について十分な検討が行われており、適正化は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和6年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和7年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☒ 1現状で継続 ☐ 2拡大して継続 ☐ 3縮小して継続 ☐ 4他事業と統合 ☐ 5休止 ☐ 6その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 下流の背水区間整備を優先するとともに、既設護岸の老朽化の状況も考慮し、優先度を明確にしながら着実に治水安全度の向上を図る。

事務事業名	7164 水防事業													
担当組織	水安全部 河川課										担当	管理担当		
組織コード	R6	91	05	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	01	09	01	04	02	01	記入日	令和 6年 6月13日
	R5	91	05	00		R5	01	09	01	04	02	01		

1. 事務事業の概要

<PLAN>

総合振興計画上の位置づけ							実施計画候補
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち	再掲施策				● 対象
施策	19	浸水対策の推進					○ 対象外
事業期間	昭和28年度～令和12年度						
根拠法令 通達等	水防法		関連計画 施政方針	(国)洪水対策計画書、(県)水防計画書 (組)水防計画書			
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの						
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：7-2、8-3						
総合戦略	□ 施策番号：						
対象	市民						
事業目的	荒川の氾濫による水害を未然に防止するため、水防法に基づく「荒川左岸水害予防組合」（川口市、蕨市、戸田市の3市）において水防体制の充実を図ることを目的とする。						
事業内容	荒川左岸水害予防組合として水防計画を定め、出水時における水防活動を実施する。また、同組合を構成する3市で水防演習等を実施することにより、水害への警戒・被害軽減を図る。						
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 (□ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO) □ 協働・協力（ ）						
行財政改革 の取り組み							

2. 事業費

<DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		水防演習への 参加	水防演習の開 催	水防演習の参 加	水防演習の参 加	水防演習の参 加
	事業費		998	5,561	1,000	1,000	7,252
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	500	0	0	500
		一般財源	998	5,061	1,000	1,000	6,752
	人件費		0	4,745.73	3,445.53	3,445.53	4,745.73
	投入 人員	常勤職員	0人	0.73人	0.53人	0.53人	0.73人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費＋人件費		998	10,307	4,446	4,446	11,998	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名			説明・算定式	単位	R 3 目標 R 3 実績	R 4 目標 R 4 実績	R 5 目標 R 5 実績	R 6 目標 R 6 実績	R 7 目標 R 7 実績
目標達成状況	事務事業活動①	水防演習の実施回数	実施回数	回	1	1	1	1	1
	事務事業成果①	出水時における活動率	活動回数÷出水回数×100	%	100	100	100	100	100
	強化KPI①	出水時における活動率	活動回数÷出水回数×100	%	0	0	0	—	—
					100	100	100	100	100
					0	0	0	—	—
目標達成状況の分析					A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 蕨市で開催された水防演習に参加し、目標を達成した。また、出水の発生はなかったため実際に活動する機会はなかった				

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	B	B	—	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	B	B	—	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	B	B	—	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3 年度	4 年度	5 年度	—：未設定
	B	B	—	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	特になし
令和6年度に実施する取組内容	特になし

6. 令和7年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	☒ 1 現状で継続 ☐ 2 拡大して継続 ☐ 3 縮小して継続 ☐ 4 他事業と統合 ☐ 5 休止 ☐ 6 その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 水防のため、国、県、各市が連携し水害を未然に防止するための活動が必要であることから事業は継続していく。また、荒川左岸水害予防組合の水防計画書に位置付けられている水防訓練は、一年毎に戸田市、川口市、蕨市で開催し、職員・消防職員・水防団員の水防技術の向上を図る必要がある。

事務事業名	21412 雨水貯留施設助成事業													
担当組織	水安全部					総務課					担当	下水道業務担当		
組織コード	R6	91	01	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	03	XX	XX	XX	XX	00	記入日	平成 6年 6月21日
	R5	91	01	00		R5	03	XX	XX	XX	XX	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち				再掲施策				● 対象 ○ 対象外	
施策	19	浸水対策の推進									
事業期間	平成１８年度 ～ 令和８年度										
根拠法令 通 達 等	戸田市雨水貯留施設等設置費補助金交付要綱				関連計画 施政方針	環境基本計画 都市マスタープラン					
事業区分	○ 法定受託事務 ○ 自治事務のうち義務的なもの ● 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：										
総合戦略	□ 施 策 番 号：										
対象	市民										
事業目的	雨水貯留タンク等の雨水貯留施設を設置する者に対し、その購入及び設置に要する費用の一部に対し補助を行うことで、一時的に雨水流出を抑制し浸水被害及び河川への負担を軽減し、良好な都市環境を創り出すことを目的とする。										
事業内容	宅地内に雨水貯留施設等の設置を行う者に対して、設置費用の２分の１の額（上限５万円）の補助を行う。										
実施主体	■ 市による単独直営 □ 委託 （ □ 3セク・財団 □ 企業 □ 市民・NPO） □ 協働・協力（ ）										
行財政改革 の取り組み											

2. 事業費 <DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額（千円）	令和6年度 予算額（千円）	令和7年度 計画額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）
	主な事業内容		助成の実施	助成の実施	助成の実施	助成の実施	
	事業費		15	500	500	500	500
	財源 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	15	500	500	500	500
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費		130.02	130.02	130.02	130.02	130.02
	投入 人員	常勤職員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費＋人件費		145	630	630	630	630

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	設置助成の受付回数	受付回数	回	10	10	10	10	10
	事務事業成果①	設置助成の実施率	助成実施件数 ÷ 助成予定件数	%	5	2	1	—	—
					100	100	100	100	100
					50	20	10	—	—
目標達成状況の分析			C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 活動・成果ともに目標を達成できなかった。 雨水の有効利用と補助制度について、市民に引き続き周知を図っていく必要がある。						

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	C：施策の目標達成にある程度貢献している。
経費水準	B	B	C	<判断理由> 目標件数に達しておらず、件数が減少傾向にあるが、問い合わせ件数は年間5件以上あることから市民の浸水対策への意識向上に一定の効果があると考えられるため。
事業手法	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。
受益・負担の公平性	B	B	B	<判断理由> 問い合わせ件数から判断すると事業費は適正であり、人件費についても最低限の人工で実施しているため適正であると判断される。
	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 浸水対策の一環及び市民の意識向上を目的としていることから適正であると判断される。
	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 設置費用の2分の1の額（上限5万円）補助となっているため、適正であると判断される。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	広報とだへ1回、みずのめぐみに1回掲載。問い合わせは5～10件あり、そのうち1件の申請を受け実施した。 広報とだについては、台風の時期前である8月号に掲載することで、問い合わせ件数が若干ではあるが増加した。
令和6年度に実施する取組内容	広報紙への掲載内容について、過去に設置した方へ耐用年数を超えた場合の更新の案内を掲載する。

6. 令和7年度の方針・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	● 1現状で継続 ○ 2拡大して継続 ○ 3縮小して継続 ○ 4他事業と統合 ○ 5休止 ○ 6その他見直し ○ 令和7年度で終了 ○ 令和6年度で終了 ○ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 引き続き広報やホームページで周知するとともに、現状の内容で事業継続する。

事務事業名	30164 雨水整備事業													
担当組織	水安全部					下水道施設課					担当	事業担当		
組織コード	R6	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	03	02	01	01	01	03	記入日	令和 6年 6月 7日
	R5	91	03	00		R5	03	02	01	01	01	03		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補		
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち				再掲施策				● 対象 ○ 対象外		
施策	19	浸水対策の推進										
事業期間	昭和63年度～令和12年度											
根拠法令 通 達 等	下水道法第3条				関連計画 施政方針	19 北大通りへの雨水貯留施設整備や下水道敷設・更新による浸水対策 戸田市都市マスタープラン 戸田市下水道ビジョン						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：1-3、7-2、8-3											
総合戦略	■ 施 策 番 号：1-1											
対象	住民、事業者等											
事業目的	雨水排水施設の整備により、雨水を速やかに排除することを目的とする。											
事業内容	排水区域(分流式)910haのうち、新曽第一・第二地区を除く747haについて、計画降雨を排除するために必要な雨水排水施設を整備する。											
実施主体	☐ 市による単独直営 ■ 委託 (☐ 3セク・財団 ■ 企業 ☐ 市民・NPO) ☐ 協働・協力 ()											
行財政改革 の取り組み												

2. 事業費 <DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)
	主な事業内容		雨水管渠の設計・工事	雨水管渠の設計・工事	雨水管渠の設計・工事	雨水函渠の設計・工事	雨水函渠の設計・工事
	事業費		198,835	346,304	617,210	532,000	532,000
	財源内訳	国庫支出金	49,800	61,500	241,700	226,000	226,000
		県支出金	0	0	0	0	0
		起 債	30,700	145,200	375,500	306,000	306,000
		そ の 他	0	0	0	0	0
		一般財源	118,335	139,604	10	0	0
	人 件 費		9,751.5	13,002	19,503	19,503	19,503
	投入 人員	常勤職員	1.5人	2人	3人	3人	3人
		非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
	事業費+人件費		208,587	359,306	636,713	551,503	551,503

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	雨水排水施設の整備済み面積	整備済み面積	ha	831.3	833	837.3	842.3	847.3
	事務事業成果①	雨水排水施設の整備率	整備済み面積÷全体面積 (1,153ha)	%	831.3	834.4	836.6	—	—
	強化KPI①	雨水排水施設の整備率	整備済み面積÷全体面積 (1,153ha)	%	72.1	72.2	72.6	73	73.5
	強化KPI①	雨水排水施設の整備率	整備済み面積÷全体面積 (1,153ha)	%	72.1	72.4	72.6	—	—
	強化KPI①	雨水排水施設の整備率	整備済み面積÷全体面積 (1,153ha)	%	72.1	72.2	72.6	73	73.5
	強化KPI①	雨水排水施設の整備率	整備済み面積÷全体面積 (1,153ha)	%	72.1	72.4	72.6	—	—
目標達成状況の分析					B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 令和5年度に実施した整備箇所は、集水範囲である上流側に未整備区域を多く抱えていたことから、整備面積が目標を達成することができなかった。				

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 事業計画に基づき雨水管渠工事を実施することにより、効果的な浸水防除が図られることから、施策の目標達成に向けて貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 国の交付金、地方債を財源として最大限確保するとともに、最適な工法となるよう比較検討を行い適宜事業費の縮減に努めており、事業費・人件費の水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 事業計画に基づき、雨水未整備地区を重点的に整備していることから、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 雨水整備は公費負担であること、また未整備地区を重点的に実施していることから、受益・負担の公平性は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和5年度に実施した取組内容・効果	なし。
令和6年度に実施する取組内容	なし。

6. 令和7年度の方針・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	● 1現状で継続 ○ 2拡大して継続 ○ 3縮小して継続 ○ 4他事業と統合 ○ 5休止 ○ 6その他見直し ○ 令和7年度で終了 ○ 令和6年度で終了 ○ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 整備効果を意識した上で雨水未整備地区である新曽・笹目地区の整備促進に向け、雨水管渠工事・設計を進めていくとともに、笹目川における既存水路吐口において、河川水位上昇時の河川水逆流防止対策を引き続き進めていく。

事務事業名		51458 浸水被害軽減事業													
担当組織		水安全部 下水道施設課										担当		事業担当・維持担当	
組織コード		R6	91	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R6	03	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和 6年 6月 7日
		R5	91	03	00		R5	03	xx	xx	xx	xx	00		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補	
基本目標・考え方	04	安全な暮らしを守るまち				再掲施策				● 対象 ○ 対象外	
施策	19	浸水対策の推進									
事業期間	令和２年度 ～ 令和１２年度										
根拠法令 通 達 等	下水道法第３条				関連計画 施政方針	19 北大通りへの雨水貯留施設整備や下水道敷設・更新による浸水対策 戸田市都市マスタープラン 戸田市下水道ビジョン					
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの										
強靱化計画	■ リスクシナリオ番号：１－３、７－２、８－３										
総合戦略	■ 施 策 番 号 ：１－１										
対象	住民、事業者等										
事業目的	近年頻発する集中豪雨等による浸水被害状況を踏まえ、下水道施設の整備水準を大きく超える降雨(超過降雨)に対し、緊急かつ効率的に被害を最小化することから、重点的に対策を行う地区を設定し、集中的に対策を実施することにより、市民の生命・財産を保護するとともに、都市機能を確保することを目的とする。										
事業内容	浸水被害の多い地区について、重点的に浸水対策工事を実施する。										
実施主体	☐ 市による単独直営 ■ 委託 (☐ 3セク・財団 ■ 企業 ☐ 市民・NPO) ☐ 協働・協力 ()										
行財政改革 の取り組み											

2. 事業費 <DO>

事業の 予算・実績			令和5年度 執行額(千円)	令和6年度 予算額(千円)	令和7年度 計画額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)
	主な事業内容		浸水対策設計、貯留施設工事	浸水対策設計、貯留施設工事	浸水対策工事	浸水対策工事	浸水対策工事
	事業費		1,480,212	5,490,821	66,000	66,000	66,000
	財源内訳	国庫支出金	727,887	2,728,900	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	746,250	2,728,950	66,000	66,000	66,000
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	6,075	32,971	0	0	0
	人件費		6,501	3,250.5	3,250.5	3,250.5	3,250.5
	投入人員	常勤職員	1人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
	事業費+人件費		1,486,713	5,494,072	69,251	69,251	69,251

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名			説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	雨水貯留施設(北大通り)の整備延長	整備延長	m	0	0	0	920	0
	事務事業成果①	雨水貯留施設(北大通り)の工事進捗率	実施済み事業費(契約ベース)÷総事業費(契約ベース)	%	12.3	20.9	37.5	100	100
	強化KPI①	雨水貯留施設(北大通り)の工事進捗率	整備済み事業費÷総事業費	%	1.5	10.1	32.4	—	—
	総合戦略KPI①	雨水貯留施設(北大通り)の工事進捗率	整備済み事業費÷総事業費	%	12.3	20.9	37.5	100	100
					1.5	10.1	32.4	—	—
目標達成状況の分析					C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 近年の社会情勢の変化により、特殊資材の調達に時間を要したことや作業員不足の影響などにより工程に遅れが生じたため、目標を達成することができなかった。なお、令和6年度末の完成が困難な状況であり、詳細工程を検討している。				

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	3年度	4年度	5年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由> 本事業を推進することにより、超過降雨に対しても被害を最小化できることから、施策の目標達成に向けて貢献している。
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：経費は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 国の補助金、地方債を財源として最大限確保するとともに、最適な工法となるよう比較検討を行い適宜事業費の縮減に努めており、事業費・人件費の水準は適正である。
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	3年度	4年度	5年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由> 即効性のある対策を実施するため、重点的に対策を行う地区を選定し、集中的に事業を実施することから、事業手法は適正である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	3年度	4年度	5年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由> 集中的な投資となるが、雨水整備率が低い地区への投資であるとともに、結果として上下流区域の浸水被害軽減効果も得られることから、受益・負担の公平性は図られている。

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和5年度に実施した取組内容・効果	なし。
令和6年度に実施する取組内容	なし。

6. 令和7年度の方針・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	☒ 1現状で継続 ☐ 2拡大して継続 ☐ 3縮小して継続 ☐ 4他事業と統合 ☐ 5休止 ☐ 6その他見直し ☐ 令和7年度で終了 ☐ 令和6年度で終了 ☐ 令和5年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針>
	市民の生命・財産を保護する上で、雨水貯留施設(北大通り)の整備は急務である。 工程に遅れが生じているが、関係各所と密に調整を行い引き続き事業を推進していく。